

令和 2 年度

鶴見区運営方針「自己評価」

目次

- ・ 運営方針
P 1 — P 4
- ・ 重点的に取り組む主な経営課題（経営課題 1）
P 5 — P 1 1
- ・ 重点的に取り組む主な経営課題（経営課題 2）
P 1 2 — P 1 6
- ・ 重点的に取り組む主な経営課題（経営課題 3）
P 1 7 — P 2 3
- ・ 重点的に取り組む主な経営課題（経営課題 4）
P 2 4 — P 3 2
- ・ 重点的に取り組む主な経営課題（経営課題 5）
P 3 3 — P 3 6
- ・ 運営方針の達成状況（総括表）
P 3 7

令和2年度 鶴見区運営方針

(区長:長沢 伸幸)

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）

つながり、ふれあい、みまもり、支えあう、だれもが安心して暮らせるまち

区・局の使命（どのような役割を担うのか）

一人ひとりの人権が尊重され、だれもが自分らしく安心して暮らすことができるやさしさとぬくもりのある地域社会の実現にむけて、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開する。

令和2年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）

・だれもが地域で健康に安心して暮らせるよう、すべての区民が、共に生き、共に支えあい、共に生活を楽しむ地域社会をめざして取組みを進める。

・地域で子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできるまちの実現に向け、子育てを応援する。また、子どもたちの未来が環境に左右されることなく、自分の可能性を追求できるまちをめざす。

・区民へ「まなびの場」が提供され、その成果が地域社会の活性化に活かされる社会をめざす。また、区民一人ひとりが自尊感情を大切にし、お互いを思いやり、支えあい、人権が尊重できる社会の実現をめざす。

・災害に強いまちをめざし、区民一人ひとりの防災意識を高めるとともに災害への備えを強化する。また、安全なまちをめざし防犯、交通安全の取組みを進める。

・地域団体や企業等、多様な主体が、地域課題等を共有しながら地域の多様な意見を的確に反映し、各主体が特性を発揮し地域課題に取り組む自律的な地域運営をめざして取組みを進める。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり】 高齢者や障がい者を地域で支える仕組みづくりなど、関係機関、団体等と連携しながら地域福祉力の向上を図る。また、区民の健康づくりに向けた支援に取り組む。	【1-1 地域共生社会の実現】 区社会福祉協議会、高齢者・障がい者を支援する関係機関や地域等と連携し「支え手・受け手」という関係を超えて、すべての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざす。
主な具体的取組（2年度予算額）	
【1-1-1 地域福祉力の向上】（予算額 28,412千円） 住民主体の地域福祉ネットワーク活動推進事業を進め、地域住民からの相談受付や、生活課題等の解決につなげる。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 子育てを応援するまちづくり】 安心して子育てできるまちづくり、子どもたちがのびのびと健やかに育つことができるまちづくりに取り組む。	【2-1 安心して子育てできる環境づくり】 地域の関係機関や関係団体と連携し、保護者や子どもが交流・情報交換できる場の設定や相談支援の充実、子育て等に関する情報発信の強化、また、こどもの居場所の確保や学習支援など、安心して子育てできる環境づくりを進める。
主な具体的取組（2年度予算額）	
【2-1-2 児童虐待防止対策】（予算額 11,672千円） 専門職である臨床心理士や保育士を雇用し、就学前のこどもがいる、育児に不安を抱える家庭や虐待のおそれやリスクのある家庭に対し家庭訪問等を実施するなど、状況に応じた十分な支援を行う。	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 まなびを応援するまちづくり】 「まなび」を通して地域社会を活性化するとともに、すべての区民が互いに人権を尊重する社会の実現に取り組む。	【3-1 まなびを通じたつながりづくり】 花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会や、生涯学習推進員と連携し、主体的に生涯学習に取り組むきっかけとなるようなまなびの機会を提供する。また、人権啓発推進員と連携し、地域に根ざした人権教育、人権啓発の取組みを行う。
主な具体的取組（2年度予算額）	
【3-1-2 花と緑豊かな環境の推進】（予算額 3,786千円） 区民から寄付金を募り、区内の公園又は学校等に記念植樹を行う。更に区で実施する事業や鶴見緑地で開催される花博30周年記念事業において、種花ボランティアと協働して育てた花の苗や区の花であるチューリップの球根を配布する。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 安全なまちづくり】 安全なまちづくりをめざし、地域、関係機関、区役所が一体となって防災対策を進める。また防犯意識を高め犯罪が起こりにくい環境づくりを進める。	【4-1 災害に強いまちづくり】 地域の自主防災力強化に向け、実践的な各種訓練等を充実するとともに、住民の防災意識の向上を図る。また、区災害対策本部の機能強化を図る。
主な具体的取組（2年度予算額）	
【4-1-3 区災害対策機能の強化（公助）】（予算額 4,502千円） 区役所・関係機関・区民（地域）が連携し防災対策を進めるとともに、自主防災組織による自助共助意識の醸成を図り、地域の特性に応じた支援や、発電機、スポットクーラー、簡易無線機の配備等防災資機材を充実させる。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】 地域団体や企業、NPO等、多様な主体が特性を発揮し、さまざまな地域課題に取り組む自律的な地域運営に向けた支援に取り組む。	【5-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】 地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
主な具体的取組（2年度予算額）	
【5-1-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】（予算額 16,021千円） 地域と区役所、関係機関が連携し、まちづくりレポートの活用などを通じて、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行う。	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
—	—

◆自己評価

1 年間の取組成果と今後取り組みたいこと

・「地域共生社会の実現」や「安心して子育てできる環境づくり」「災害に強いまちづくり」等に取り組んだ結果、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、アウトカム（めざす状態）に対し戦略及び具体的取組は有効と考えられるので、鶴見区将来ビジョンでめざしている「こどもから高齢者まで、鶴見区で暮らすすべての人が、地域や身近な人々と安心して暮らすことができるまち」の実現に寄与したと認識している。

・全国的に自然災害（地震、豪雨等）が発生したため、災害に対する区民の不安は増していることから、引き続き、区民に自助・共助の取組みへの理解、協力を求めるとともに、今後想定される自然災害に対し、公助の取組みとして、防災資機材の充実を図るなど地域防災力向上のための取組みを行うほか、職員用防災マニュアルの充実及び研修の実施等、区防災力の向上を図る。また、避難所の開設・運営等におけるコロナ禍における防災対策を徹底していく。

解決すべき課題と今後の改善方向

・地域共生社会の実現について、当年度、コロナ禍により、近所づきあいや住民同士の声かけがしづらい状況にあったことも、アウトカム指標の達成に至らなかった要因であると思われる。引き続き、新しい生活様式を踏まえ、関係機関、地域等と連携し、全ての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざす。

・花と緑豊かな環境の推進について、区民ボランティアによる「種から育てる地域の花づくり活動」が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施することができず、花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供するきっかけが減少した。今後、新しい生活様式も踏まえ、本取組みの実施に向けた工夫は必要である。

・災害に強いまちづくりについて、自助、共助、公助の取組みに係る概要を全般的に取りまとめた「区地域防災計画」の認知度について、区民アンケート調査の結果認知度が41.5%にとどまっている現状を踏まえ、災害発生時において、当計画に記載された内容が区民、地域、区に浸透している状態とするため、今後、当計画の周知、啓発の方法に工夫を凝らし、区民に一層の理解を図る必要がある。

・鶴見区における交通事故総数が減少する中、自転車事故発生件数はほぼ横ばいとなっている。発生件数の減少をめざし、各年代の特性を踏まえ、自転車マナーアップに向け啓発を続けていく必要がある。

・地域の実情に応じたきめ細やかな支援について、地活協の意義や求められる機能の理解促進等、まちづくりセンターと連携し計画的に実施する必要がある。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり(地域福祉)】

【主なSDGsゴール】

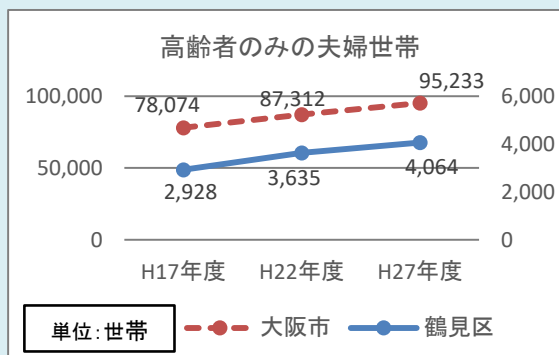
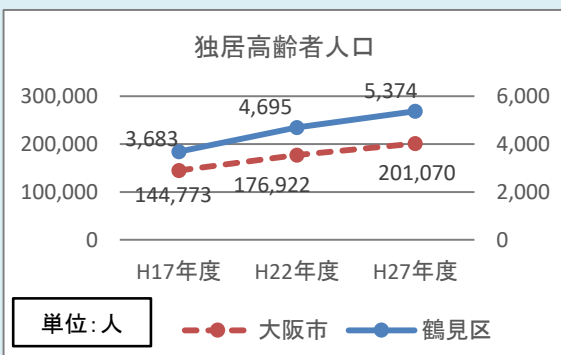
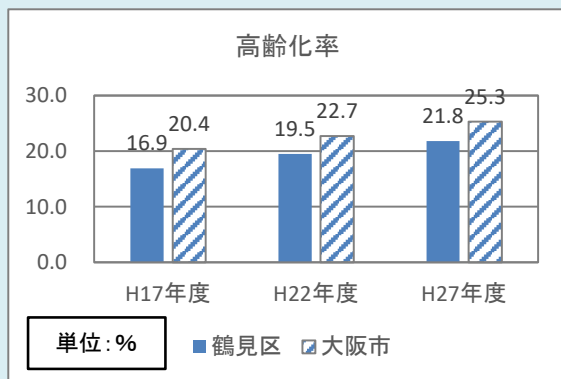


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・だれもが地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会
- ・地域にかかわるすべての人が、共に生き共に支え合い、生活を楽しむ地域社会

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◆国勢調査



◆鶴見区認知症高齢者数(平成31年4月1日現在)

◆鶴見区障がい者手帳交付者数(平成31年3月31日現在)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症高齢者数 (在宅)	1,343	1,410	1,460	1,473	1,419
身体障がい者手帳 交付数	4,934	5,013	5,097	5,142	5,252
療育手帳交付者数	1,006	1,039	1,082	1,112	1,158
精神障がい者保健福祉 手帳交付者数	903	955	1,020	1,079	1,187

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・団塊の世代が65歳を迎え、鶴見区でも高齢者(65歳以上)や認知症高齢者(65歳以上の認知症を発症している人)が増加してきており、老老介護、孤立死、認知症による徘徊、虐待など、地域の福祉課題は多様化、複雑化、深刻化している。

・障がい者手帳の交付数は年々増加している、障がい者への支援は生活全般にわたるものであり、障がいの種別に応じてニーズも多種多様である。

・認知症高齢者が増える中で、認知症についての正しい理解の普及が十分だとは言えない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）	
・地域福祉ネットワークが効果的に機能し、高齢者や障がい者の相談支援体制が整備され、地域や地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センターなどの関係機関との連携が緊密に図られることなどにより、地域包括ケアシステムの構築にもつなげていく必要がある。 ・地域で安心して暮らせるよう、地域で暮らし、働き、学ぶ人々への「高齢者や障がい者に対する正しい理解の普及」が必要である。	

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	・地域福祉コーディネーター（つなげ隊）への相談件数は当年度は4,000件を超えており、また、地域有償ボランティアの活動はコロナ禍において派遣件数が減じたとはいえ、前年度の6割の派遣件数があり、地域の身近な相談窓口・地域に必要な助け合い活動として定着している。さらに、区民自らの認知症に対する理解促進に向けた「私のケアノート」配布などの取組みも600人を超えた。すべての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざして実施している取組みは着実に成果をあげているが、引き続き事業等の充実に努める必要がある。

めざす成果及び戦略 1-1 【地域共生社会の実現】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	高齢者や障がい者を含めだれもが自分らしく安心して暮らしていると感じる区民を増やす。			区社会福祉協議会、高齢者・障がい者を支援する関係機関や地域等と連携し「支え手・受け手」という関係を超えて、すべての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざす。		
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	日常生活の中で「お元気ですか」や「何かお困りですか？」など住民同士の「声かけ」「見守り」「支えあい」が行われていると感じる区民の割合：令和2年度までに40%以上					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	アウトカム指標の達成状況が目標に至らなかった原因として、コロナ禍により、近所づきあいや住民同士の声かけがしづらい状況にあることが想定される。
	日常生活の中で「お元気ですか」や「何かお困りですか？」など住民同士の「声かけ」「見守り」「支えあい」が行われていると感じる区民の割合：33.8%		34.3%	B	B	
						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 引き続き、新しい生活様式を踏まえ、関係機関、地域等と連携し、全ての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざし、同指標について、令和4年度までに40%以上の達成をめざす。
			A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 1-1-1

【地域福祉力の向上】

		30決算額	31,933千 円	元予算額	28,412千 円	2予算額	28,412千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○住民の身近な相談窓口となり、必要に応じて関係機関との連携を図る。 ・各地域に地域福祉コーディネーター（つなげ隊）を配置。 ○「つなげ隊」と個別にヒアリングを行い、区政会議でいただいた意見等をつなげ隊に伝えたとともに、各地域ごとの状況を聞き、連携強化について検討する。 ○つなげ隊へのアドバイスやスキルの向上、情報の提供など、総合的な地域福祉推進に係るコーディネートをおこなう。 ・専門的知識等を有したコミュニティソーシャルワーカーを配置。 ○住民同士の助け合い活動の支援、並びに地域資源の発掘、育成を図る。 ・地域有償ボランティア活動の実施600件（見通し） ・会員の「福祉」に関する理解の向上のため研修開催 3回以上 【改定履歴有】			・つなげ隊が対応した「地域住民等からの相談」件数：2,000件/年以上 【撤退・再構築基準】 ・つなげ隊の相談件数が年間1,800件未満の場合は事業を再構築する。 【改定履歴有】			
	前年度までの実績						
	・地域の福祉課題に関する相談窓口として、地域福祉コーディネーター（つなげ隊）を各地域に配置（12名）。 相談件数：2,339件/年 ・コミュニティソーシャルワーカー3名配置（区内）による、各地域での地域福祉活動や、地域福祉コーディネーターへの支援。 ・地域有償ボランティア派遣数：1,056件/年						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		② (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		「地域有償ボランティア活動」については、実施は継続するものの、濃厚接触リスクへの懸念から派遣件数が前年比6割となっている現状に鑑み、新型コロナウイルス感染症拡大の動向が安定するまでの間、「派遣」を増やす趣旨での「件数」は目標項目とせず、会員の「福祉」に関する理解の向上の取組みに重点をおいた研修を実施する。				
	戦略に対する取組の有効性		イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・各地域に地域福祉コーディネーター（つなげ隊）を配置：12名・相談件数：4,151件/年 ・専門的知識を有したコミュニティソーシャルワーカーを配置：3名 ・地域有償ボランティア（あいまち）会員数：420名 活動にかかる派遣数：682件/年 ・会員の「福祉」に関する理解の向上のため研修開催 3回			—			
	プロセス指標の達成状況						
	・各地域に地域福祉コーディネーター（つなげ隊）相談件数：4,151件/年 ① (i) ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
戦略に対する取組の有効性			ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			

		30決算額	10千円	元予算額	20千円	2予算額	20千円
計画	当年度取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○区役所における認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発促進 ・区役所職員を対象にした認知症サポーター養成講座の開催 ○区民自らの認知症に対する理解促進に向けた取組みを支援 ・大阪市福祉局作成の「大阪市認知症アプリ」を活用し、認知症予防のための、生活習慣や早期発見、早期治療のための家族等向けの認知症チェックリストや、状況に応じた適切なサービス提供の流れを示したケアパス等による認知症への知識と理解の普及啓発を推進。 ・インターネット環境を持たない区民に対しては「大阪市認知症アプリ」のコンテンツである「私のケアノート」の配布により、認知症への知識と理解の普及啓発を推進。 【改定履歴有】			・「大阪市認知症アプリ」の活用方法の説明を受け、①ダウンロードを完了した方の人数②「大阪市認知症アプリ」のコンテンツである「私のケアノート」（印刷物）を受け取った方の人数：①＋②の合計が500人以上 【撤退・再構築基準】 ・「大阪市認知症アプリ」・「私のケアノート」の数値目標が400人に達しない場合は事業を再構築する。 【改定履歴有】			
				前年度までの実績 ・認知症に関する多職種共同グループワークを開催 ・障がい者支援にかかる講演とワークショップの開催 ・認知症サポーター養成講座受講者数：301人 ・福祉資源マップの作成・配付			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		② (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「認知症サポーター養成講座」の参加を区として希望者に促すことは好ましくない。また、「認知症講演会等の開催」可否も不透明であることから計画・当年度の取組内容を「区役所における認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発促進」及び「区民自らの認知症に対する理解促進に向けた取組みを支援」に変更する。				
	戦略に対する取組の有効性		イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から区役所職員を対象にした認知症サポーター養成講座の開催を中止 ・「大阪市認知症アプリ」の活用方法の説明を受け、①ダウンロードを完了した方：33人 ②「大阪市認知症アプリ」のコンテンツである「私のケアノート」(印刷物)を受け取った方の人数：611人			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
①ダウンロードを完了した方の人数＋②「大阪市認知症アプリ」のコンテンツである「私のケアノート」(印刷物)を受け取った方の人数＝644人		① (ii)					
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり(健康づくり)】

【主なSDGsゴール】

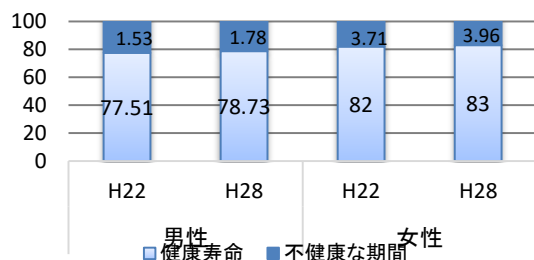


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

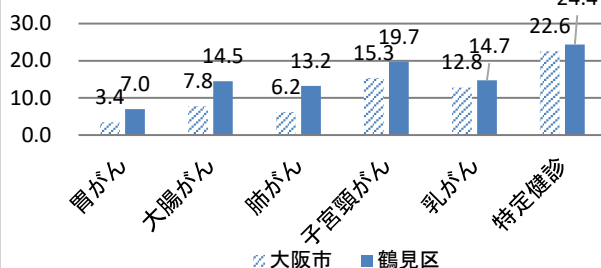
- ・だれもが地域で、自分らしく健康に安心して暮らし続けられる地域社会
- ・地域にかかわるすべての人が、共に生き共に支えあい、生活を楽しむ地域社会

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

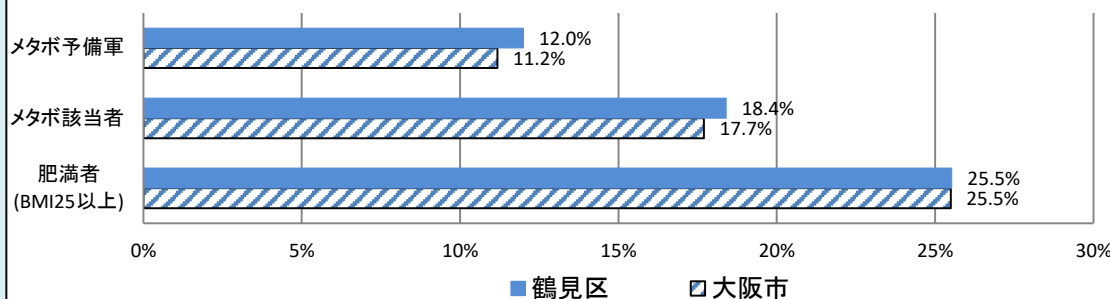
（単位：才） 鶴見区の健康寿命と平均寿命



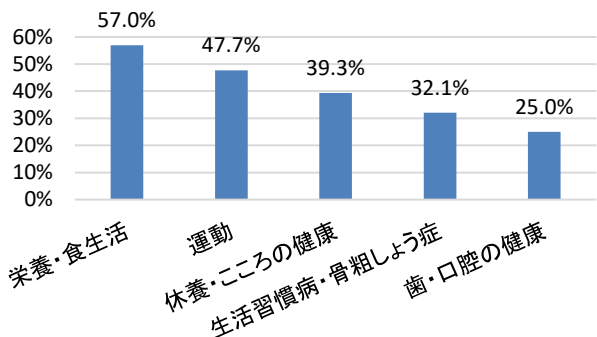
（単位：%） がん検診等受診率(H29)



健診結果(肥満に関する項目)(H30)

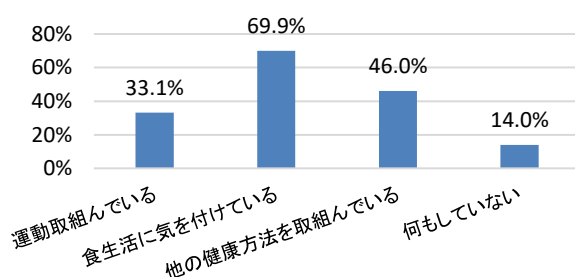


健康増進で知りたいこと(複数回答)



令和2年度 区民アンケート結果

健康に関する取組をしていますか(複数回答)



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・健康寿命、平均寿命ともに延伸していることにより、日常動作が自立していない状態(不健康な期間)が増えている
- ・生活習慣病の要因となる肥満者やメタボ予備軍・メタボ該当者の割合が、大阪市平均より高い。
- ・がん検診の受診率及び特定健診受診者(40歳～74歳)、は大阪市平均より高く、健康への意識は高いと考えられるが、生活習慣病の要因となる肥満者やメタボ予備軍・メタボ該当者の割合が、大阪市平均より高く、食生活の乱れ、運動不足の区民が多いと考えられる。

自己評価	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
	・死亡原因1位である癌や循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病改善策として、肥満やメタボ該当者、メタボ予備軍への働きかけが重要である。 ・健康に関心を持つ区民を増やし、正しい「食生活」、適度な「運動」について継続して取り組んでもらうための働きかけ、機会の提供が必要である。
	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
自己評価	・コロナ禍において、健康増進意識の向上を目的としたイベントの開催が難しいものの方法を工夫しながら実施し、アウトカム指標が目標値を大きく上回る結果につながった。 ・区民アンケートでは、健康増進のために知りたい内容で最も多いのは「栄養・食生活」(57%)、続いて「運動」(47.7%)、「休養・心の健康」(39.3%)、「生活習慣病等」(32.1%)の内容に関心が高く、引き続きニーズに応える取組みを工夫をしながら行う必要がある。

めざす成果及び戦略 1-2 【健康づくりへの支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）		
	区民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、継続的な運動や食生活の改善など、健康づくりに取り組んでいる状態。	生活習慣病の原因でもある、肥満者やメタボ該当者の減少に向けた「栄養・食生活」「運動」に関する知識を筆頭に、さまざまな健康に関する情報を提供する。また、健康づくりについて実践的に学べる機会を地域団体や関係団体と協力し提供する。		
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	運動や食生活など、健康に関する取組みを行っている区民の割合：令和2年度までに60%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	運動や食生活など、健康に関する取組みを行っている区民の割合：85.6%	—	A	A
		A：順調 B：順調でない		
自己評価	戦略の進捗状況	a	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		a：順調 b：順調でない	—	

具体的取組1-2-1 【健康増進意識の向上】

		30決算額	277千 円	元予算額	327千 円	2予算額	343千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○関係団体と協働し、運動習慣づくりや食生活の改善など、区民の自主的な健康づくりを進めるため、幅広い年齢層が参加できるイベントを開催する。 ・ウォーキング教室の開催 1回 ・健康チャレンジ事業の実施 1回 ・ウォーキングカレンダーの発行 ・食育に関する調理実習の開催 ・百歳体操の継続実施に向けた支援 ・地域・関係機関等と協働で健康づくりを実践できる場の提供 ○「栄養・食生活」「運動」「たばこ」等、さまざまな健康に役立つ情報発信に取り組む。 ・広報紙、ホームページ、フェイスブック、啓発チラシの配布（随時） ・がん検診・乳幼児健診など区が実施する保健福祉事業の際に啓発実施 【改定履歴有】	イベント参加者のうち、「健康に関する取組みへのきっかけとなった」と答えた区民の割合が70%以上。 【撤退・再構築基準】 イベント参加者のうち、「健康に関する取組みへのきっかけとなった」と答えた区民の割合が40%未満であれば、事業手法を再構築する。 【改定履歴有】					
		前年度までの実績					
自己評価		・ウォーキング教室の開催 2回(10月・11月)(参加者述べ 72人) ・ウォーキングカレンダーの発行(10月) ・男性の料理教室(土曜開催)(11月)(参加者16人)					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	② (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康まつり・食育フェスタ・健康に関する講演会について、会場の制約状況や参加・体験型の内容が多く人と人との距離の確保が難しいことから、中止とする。代わって個人個人で取り組める“健康チャレンジ事業”を区民の自主的な健康づくり、幅広い年齢層が参加できるイベントとして実施する。
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・健康チャレンジ事業(2月) ・健康に関する講演会:(1月) ・ウォーキング教室:(11月) ・ウォーキングカレンダーの発行:(12月) ・食育に関する調理実習 →新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講義形式に変更 ・百歳体操の継続実施に向けた支援(開催地域への訪問指導) ・広報紙2.5ページ(トップページを含む)を使用して、食育に関する情報を掲載。毎月、レシピを掲載 ・広報紙(毎月)及びHPに検診の日程等を掲載 ・広報紙に健康に関する情報を掲載		—
	プロセス指標の達成状況		
	イベント参加者のうち、「健康に関する取組みへのきっかけとなった」と答えた区民の割合:98.6%	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【子育てを応援するまちづくり】

【主なSDGsゴール】

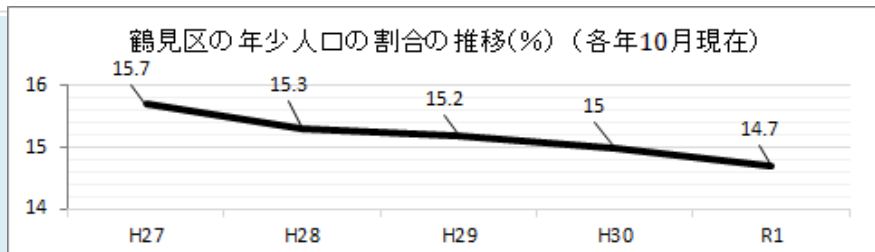
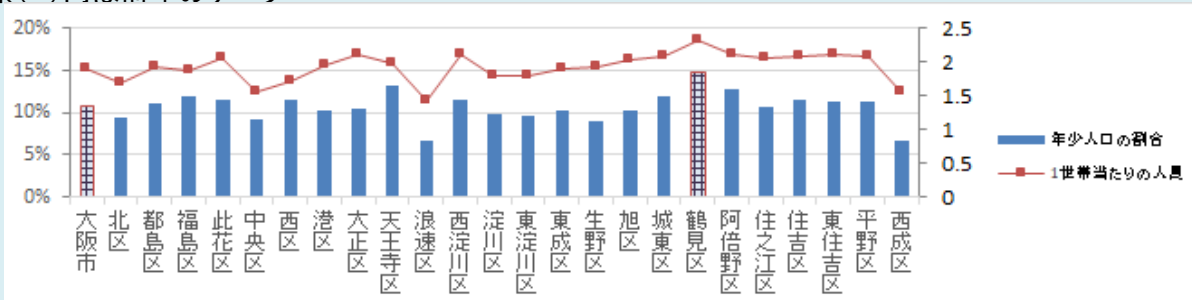


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・地域でこどもたちが健やかに育ち、安心して子育てできるまち
- ・こどもたちの未来が環境によって左右されことなく、自分の可能性を追求できるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・年少人口（15歳未満）の割合：14.7%（15.0%）、1世帯当たり人員：2.32人（2.35人）＜令和元年10月現在＞
 - ・児童相談件数：319件（619件）うち児童虐待の相談件数：139件（159件）＜平成30年度＞
 - ・待機児童数：0人（6人）、入所保留児童数：143人（101人）＜平成31年4月1日現在＞
 - ・こどもの居場所づくりに取り組んでいる事業者・団体：7団体・8か所（6団体・7か所）＜令和2年1月現在＞
- ※（ ）内は前年のデータ



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・年少人口（15歳未満）の割合が市内24区中で最も高いが、年少人口の割合は減少傾向にある。
平成27年10月：15.7% ⇒ 令和元年10月：14.7%
- ・子育て世帯が多く居住しているが、家族形態の変化や地域におけるつながりの希薄化などに伴い、孤立している。
家庭や、子育てに対する不安感や負担感を持っている家庭もあり、今後増加することが見込まれる。
- ・新しい保育所の整備は進んでいるが、いまだ保育ニーズは高い状況にある。
- ・児童相談件数・児童虐待相談件数はともに減少しているものの、児童虐待は依然として発生している。
- ・不登校に陥っている児童生徒は、学力的に高校、大学に進学することが難しく、将来的に貧困に陥るリスクが高くなる。
- ・家庭の事情等により、学校から帰宅後等に行き場のないこどもが一定数存在する。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・不安感、負担感の解消に向け、つながりづくりや気軽に相談できる窓口の周知に努める必要がある。
- ・保育環境の充実に努めているが、入所保留児童が増加している。
- ・児童虐待防止啓発活動をより一層、推進する必要がある。
- ・要保護児童等の早期発見、早期支援が必要である。
- ・区内の小中学校に、不登校に陥っている児童のほか、普通教室で授業等が受けられない児童が一定数存在する。
- ・こどもの居場所を区内で偏りなく増やす必要がある。

自己評価	・保育園については、令和2年7月に1園、令和3年4月に1園開園し、令和3年7月に1園開園予定となっており、新しい保育園の整備が進み一定の保育ニーズの解消には繋がっているが、未だ1歳～2歳の保育ニーズは依然として高い状態にあり、引き続き保育所の受け入れ枠の拡大に努める必要がある。 ・児童虐待の相談件数は前年度に比べ減少しているものの依然として多いことから、要保護児童対策地域協議会において、個別ケースの継続的支援等を行う。 ・児童虐待防止啓発活動に取り組み、児童虐待防止の理解を深めていくとともに、児童虐待に陥る前の、子育てに対する不安感や負担感の軽減のため、「愛 Love こどもフェスタ」の開催を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行うことができなかった。次年度については、新しい生活様式等に対応した形で開催を検討する。 ・当年度より新たに「就学前こどもサポートネット事業」を実施した。2歳児及び4歳児のいる世帯にアンケートを行い、要対応ケースについて訪問や電話相談にて支援を行った。 ・区内12小学校へ支援員を派遣し一時的にでも教室で授業を受けられない児童に対し学習支援を行った。学校からは好評で、引き続き支援を行っていく。 ・区内7か所にてこどもの居場所が開設され、学校からの帰宅後に行き場のないこどもの居場所に役立っている。

めざす成果及び戦略 2-1 【安心して子育てできる環境づくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）	
	こどもは孤立感を感じておらず、保護者も子育てに対する不安感や負担感が減り、安心して子育てできていると感じている状態。			地域の関係機関や関係団体と連携し、保護者やこどもが交流・情報交換できる場の設定や相談支援の充実、子育て等に関する情報発信の強化、また、こどもの居場所の確保や学習支援など、安心して子育てできる環境づくりを進める。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）				
	鶴見区は子育てしやすいまちだと感じている区民の割合：令和2年度までに80%以上				

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体	—
	鶴見区は子育てしやすいまちだと感じている区民の割合：84.8%			71.5%	A	A	
							今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない						—
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない			

具体的取組2-1-1

【切れ目のない子育て施策の推進】

		30 決算額	1,288千 円	元予算額	1,790千 円	2 予算額	4,979千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○ 関係機関等と連携した、子育て層が気軽に つどい、交流できる場の提供 ・「つるみっ子ルーム」の運営 ・子育てサロン、つどいの広場等への支援 ○ 子育てに不安感や負担感を持っている保護者等 に対する相談、支援の実施 ・子育て講演会の開催 ・つるみっ子ルームや子育てサロン等での保育士 等による育児相談等の実施 ・拡大子育て支援連絡会の開催 ○ 子育て関連情報の発信 ・授乳やおむつ交換のできるスペースを備えた施設 の周知（赤ちゃんの駅事業の普及啓発等） ・「子育てマップ」「愛 Love こどもニュース」 「すくすくカレンダー」等の発行 ・フェイスブック、ツイッター等を活用した子育て 情報の発信 ○ 区内保育施設情報の発信や保育環境の充実 ・幼稚園・保育所等情報フェアの開催 ・子ども園ネットワーク事業や私立保育園との意見 交換会の実施 【改訂履歴有】			・子育て支援事業の利用者で当該事業が役に立っ たと答えた人の割合：85%以上 ・子育てに関する相談窓口を知っている子育て世帯 の区民の割合：85%以上 ・子育てに関する必要な情報が入手できていると 感じている子育て世帯の区民の割合：75%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満であれば事業手法等を 再構築する			
				前年度までの実績			
			・「愛Loveこどもフェスタ」の開催 1回 ・「つるみっ子ルーム」の利用率 90%以上 ・子育て講演会の開催 1回 ・つるみっ子ルームや子育てサロン等での保育士・ 保健師による育児相談 随時 ・拡大子育て支援連絡会 1回 ・幼稚園・保育所等情報フェアの開催 1回				
中 間 振 返 り	プロセス指標の達成状況		① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり 進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり 進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「愛Loveこどもフェスタ」が中止になり、講演会等も規模を 縮小して実施する見込みではあるが、新型コロナウ イルスの感染状況を見極め、可能な事業を可能な範 囲で実施し、目標は達成する見込みである。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・つるみっ子ルームの利用率 94% ・子育て講演会の開催 1回 ・つるみっ子ルーム等での保育士・保健師による育 児相談 随時 ・拡大子育て支援連絡会 新型コロナウイルス拡大 防止のため、会員との書面でのやりとりにより情報共 有 1回 ・幼稚園・保育所等情報フェアの開催 1回			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・子育て支援事業の利用者で当該事業が役に 立ったと答えた人の割合 87.5% ・子育てに関する相談窓口を知っている子育て 世帯の区民の割合 91.4% ・子育てに関する必要な情報が入手出来ている と感じている子育て世帯の区民の割合 79.0% ① (i)			—			
			①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成				
戦略に対する取組の有効性			ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

具体的取組2-1-2

【児童虐待防止対策】

		30決算額	340千 円	元予算額	361千 円	2予算額	11,672千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○重大な児童虐待ゼロに向けた体制の充実 ・臨床心理士・保育士等の専門職を配備し、家庭訪問等による子育てに関する助言や関係機関へのつなぎ等の支援（就学前こどもサポートネット事業） ○児童虐待防止啓発 ・啓発活動 ・各種イベント・事業開催時に、通告や相談を促す内容のチラシ・啓発グッズを配布 ・ホームページ、ツイッター等での啓発 ・児童虐待防止に関する講演会の開催 ○状況に応じた支援・相談対応 ・関係機関との連携 ・拡大子育て支援連絡会の開催（再掲） ・主任児童委員、学校との連携強化、講習会の開催 ○要保護児童の早期発見 ・安全確認ができない未就園児等の全戸訪問			重大な児童虐待ゼロ 【撤退・再構築基準】 上記目標が達成されなければ事業手法等を再構築する 前年度までの実績 ・各種イベント等開催時に、通告や相談を促すチラシ・啓発グッズの配布 随時 ・児童虐待防止講演会の開催 2回 ・拡大子育て支援連絡会の開催 1回（再掲） ・安全確認ができない未就学児等の全戸訪問 1回			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		専門職の配置が遅れ、現在、まだ欠員(1名)を抱えている状況であるが、就学前こどもサポートネット事業は9月より本格的に始動し、その他の事業についても順次実施していき、目標を達成する見込みである。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・就学前こどもサポートネット事業による、子育てに不安感や負担感を抱える家庭へのアプローチ 電話連絡 延べ120件 ・ 家庭訪問件数 延べ10件 ・児童虐待にかかる啓発グッズを作成し配布 1回 ・児童虐待防止講演会の開催 1回 ・拡大子育て支援連絡会 書面での情報共有 1回（再掲） ・安全確認ができない未就学児等の全戸訪問 0件（全児童の安全確認が出来たため） ・ペアレント・トレーニング連続講座の開催 未就学及び低学年各1回			家庭訪問等による子育てに関する助言や関係機関へのつなぎ等の支援に資するため、臨床心理士・保育士等の専門職を確保していく必要がある。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・重大な児童虐待 ゼロ		① (ii)	引き続き、臨床心理士・保育士等専門職の確保に努める。			
		①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

		30決算額	4,441千 円	元予算額	9,652千 円	2予算額	9,652千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○普通教室で授業等が受けられない児童を対象に、別教室等で個々の児童の課題に即した学習指導・支援を実施 ・区内12小学校 ○こどもの居場所づくり等を実施している事業者・団体に向けた支援 ・「こどもの居場所ネットワーク会議」により、定期的な意見交換の場や情報の提供を行うなど、「こどもの居場所」事業の定着に向けた、事業者・団体への支援 ・「こどもの居場所オープン会議」の開催 ・広報つるみや区役所ホームページ等を活用したこどもの居場所情報の発信			学習支援等により登校状況や学習面で効果が見られた児童の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%未満であれば事業手法等を再構築する			
				前年度までの実績 ・こどもの学習支援事業 区内12小学校 ・「こどもの居場所ネットワーク会議」の開催 1回 ・広報つるみ、区役所ホームページを活用した「こどもの居場所」情報の発信			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区内小学校が臨時休業となったことにより、学習指導・学習支援事業が6月からの実施となったが、6月以降については予定通り進捗している。 「こどもの居場所ネットワーク会議」や「こどもの居場所オープン会議」の開催については、新型コロナウイルスの感染状況を見極め、開催時期等を検討していく。			
	戦略に対する取組の有効性		－	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す －：プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績 ・こどもの学習支援事業 区内12小学校 延べ1,144回 延べ3,667時間 ・こどもの居場所ネットワーク会議 1回 ・こどもの居場所オープン会議については、新型コロナウイルス拡大防止のため開催できなかった。 ・広報つるみ、区役所ホームページを活用した「こどもの居場所」情報の発信 1回			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・学習支援等により登校状況や学習面で効果が見られた児童の割合：84%			① (ii)	—		
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す －：プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【まなびを応援するまちづくり】

【主なSDGsゴール】



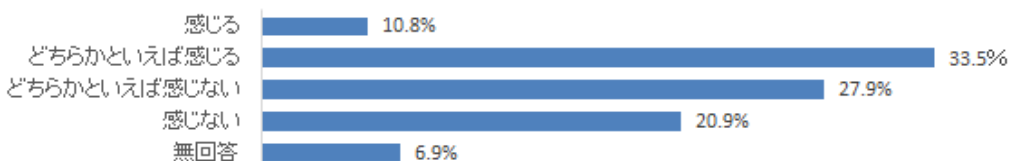
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・あらゆる「まなびの場」が提供され、その成果が地域社会の活性化に活かされている社会
- ・区民一人ひとりが自尊感情を大切に、お互いを思いやり、支えあい、人権を尊重できる社会
- ・安全で安心できる教育環境の実現及び学力・体力の向上などの教育課題が解決されている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・令和元年度区民アンケートにおいて、まなびを通して人との関わりやつながりを感じ「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えている区民の割合は44.3%である。
- ・令和元年度区民アンケートにおいて、人権尊重のまちづくりが進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えている区民の割合は32.1%である。

まなびを通して人との関わりやつながりを感じますか？（令和元年度第2回区民アンケートより）



人権尊重のまちづくりが進んでいると感じますか？（令和元年度第2回区民アンケートより）



- ・小学校・中学校とも、すべての教科において、大阪市の平均正答率を上回った校数は鶴見区内校数の半数以上を占めている。しかしながら、一部の教科（小学校国語、中学校国語・数学）では、全国の平均正答率を上回った校数は半数以下である。（H31全国学力・学習状況調査結果より（対象：小学6年生・中学3年生））

		国語	算数 (数学)	英語
小学校 (12校)	大阪市の平均正答率を上回った校数	8	6	—
	全国の平均正答率を上回った校数	4	6	—
中学校 (5校)	大阪市の平均正答率を上回った校数	4	3	4
	全国の平均正答率を上回った校数	1	2	3

- ・小学校(男女とも)では大阪市・全国の体力合計点を上回った校数は、鶴見区内校数の半数以下であり、中学校(男女とも)では大阪市の体力合計点を上回った校数は半数以上を占めているが、全国の体力合計点を上回った校数は半数以下である。（H30全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果より（対象：小学5年生・中学2年生））

		男子	女子
小学校 (12校)	大阪市の平均正答率を上回った校数	5	4
	全国の平均正答率を上回った校数	3	2
中学校 (5校)	大阪市の平均正答率を上回った校数	3	3
	全国の平均正答率を上回った校数	2	2

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・約4割の区民はまなびを通して人との関わりやつながりを「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えているが、「どちらかといえば感じない」「感じない」と答えている区民の理由の8割が「取組みを知らない」というものであり、情報が届いていないことが要因である。
- ・文化、教養、スポーツ、ボランティア活動等、生涯学習は幅広い学習活動であることから、各世代等に対応したまなびの場を提供していくことで、区民の主体的な行動につなげていくことができる。
- ・約3割の区民は人権尊重のまちづくりが進められていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えているが、「どちらかといえば感じない」「感じない」と答えている区民の理由の8割が「取組みを知らない」というものであり、情報が届いていないことが要因である。
- ・あらゆる世代が人権を身近にとらえることができるような事業の実施や、さまざまな機会をとらえた地道な人権教育・啓発活動によって、区民一人ひとりが主体的に考え、行動することができるようになる。
- ・学力や体力の向上に関して、教育委員会や学校が主体となり、各種施策・取組を実施しているものの、複合的な事象が影響し、十分な改善に至っていない。
- ・大阪市として一元的に実施していくことが必要な施策は教育委員会が実施するものの、地域に身近な区役所が教育委員会とともに、保護者・区民などの声をくみ取りながら施策を展開していく分権型教育行政システムの構築によって、学校や地域における教育活動を活性化させることができる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・多くの区民の学びたい気持ちを喚起し、地域のつながりづくりに寄与していただけるよう、幅広い世代に対応した「まなびの場」の提供や、生涯学習が幅広い学習活動であることを啓発していく必要がある。
- ・区民一人ひとりが人権を身近にとらえ、お互いを思いやり、支え合うことの大切さを共有できるような人権教育の機会の提供や、人権啓発の取組が必要である。
- ・ニア・イズ・ベターの観点から、学校・地域・保護者のニーズや意向を的確に把握したうえで、区役所の役割に応じた効果的な取組を進めていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ・「まなびを通じたつながりづくり」及び「学校教育の支援」に取り組み、それぞれアウトカム指標の目標値を上回る結果となったことから、「まなびを応援するまちづくり」の実現に寄与したものと考えられる。
- ・「まなびを応援するまちづくり」を推進していくため、引き続き、幅広い層に対して「まなびの場」の提供を図り、区民の人権意識向上に努めるとともに、区役所と学校や地域、保護者が連携し、児童生徒に必要な学習環境を整備するなどの学校支援の促進が必要である。
- ・「花と緑豊かな環境の推進」について、花博30周年記念事業として行った植樹事業において区民等から多くの賛同を得ることができ、鶴見緑地はじめ2地域へ区の花「ハナミズキ」の植樹を行った。今後、本樹木の育成管理を進めながら花博の理念「自然と人間との共生」の浸透に係る効果を持続させるとともに、2025年開催の関西万博の機運を高めるため、緑化推進に係る取組を持続して行う必要がある。

めざす成果及び戦略 3-1 【まなびを通じたつながりづくり】

めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
主体的に生涯学習活動に取り組む区民を増やし、「まなび」を通じたつながりが感じられる状態 人権について主体的に考え行動する区民が増えている状態	・生涯学習の認知度を高めるため、広報紙やホームページ、フェイスブックなどを活用したさまざまな取組みの情報発信に取り組む。 ・これまで以上に地域に根ざした生涯学習ルーム事業となるよう、生涯学習推進員の活動を支援する。 ・生涯学習推進員と連携し、主体的に生涯学習に取り組むきっかけとなるような「まなび」の機会として、セミナーや一日体験教室を実施する。 ・花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供する。 ・人権啓発推進員と連携し、地域に根ざした人権教育、人権啓発の取組を行う。 ・地域や各種団体等と連携し、一人一人が人権を身近なこととしてとらえ、意識を高めていけるようなセミナーや講座等を実施する。
計画 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 「まなびを通してつながりを感じている」と感じている区民の割合：令和2年度までに45%以上 「人権尊重のまちづくりが進んでいる」と感じている区民の割合：令和2年度までに35%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—	
	「まなびを通してつながりを感じている」と答えた区民の割合:64.6%		44.3%	A	A		
	「人権尊重のまちづくりが進んでいると感じている」と答えた区民の割合:35.8%		32.1%	A			
	A:順調 B:順調でない					今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない		—		

具体的取組3-1-1

【生涯学習の推進】

		30決算額	2,239千 円	元予算額	2,661千 円	2予算額	2,714千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	○学習機会の提供と成果を生かす取組み ・「生涯学習セミナー」の実施 ・「生涯学習ルームフェスティバル」（展示のみ）の実施 ・「家庭教育支援講座」の実施 ・まなびの成果を“提供したい人”から“提供を受けた人”につなげる仕組みづくり「つるみまなびのわっか」 ○学習機会の支援及び広報周知 ・生涯学習ルーム事業の運営支援 ・生涯学習ルーム活動の広報周知 【改定履歴有】		・生涯学習推進員へのアンケート調査を行い、「自らの今までの取組みが生涯学習の推進につながっていると感じる」と答える割合60% 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%未満であれば、事業手法を再構築する。 【改定履歴有】				
			前年度までの実績 ・事業参加者数(参加率) 「生涯学習一日体験学び舎つるみ」 400人(200%) 「おもてなし茶会(11月)」 250人(125%) 「生涯学習セミナー」 ※台風のため中止 ・事業への参加者のうち「取組みを通じて新たな出会いや気づきがあった」と答える区民の割合 「生涯学習一日体験学び舎つるみ」 88% 「おもてなし茶会(11月)」 77%				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	② (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「学び舎つるみ」「おもてなし茶会」「家庭教育支援出張型事業」は実施しない。「生涯学習フェスティバル」「生涯学習セミナー」および「家庭教育支援講座」は内容や回数等を変更して実施予定。				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画は立てたものの実施を断念した事業や、事業自体が実施できない事業が大半であった。 【実施事業】 「家庭教育支援講座」1回		—
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・鶴見区生涯学習推進員に対する「自らの今までの取組みが生涯学習の推進につながっていると感じるか」に係るアンケート調査結果:36名中27名(75%)	① (ii)	—
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組3-1-2

【花と緑豊かな環境の推進】

		30決算額	1,586千円	元予算額	1498千円	2予算額	3,786千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供する取組み ・区民に寄付を募り花博30周年記念植樹を実施（13本） ・区の花の普及・啓発 【改定履歴有】			・鶴見区が花や緑あふれるまちであると感じている区民の割合：85%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が60%以下であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 鶴見区が花や緑あふれるまちであると感じている区民の割合：84.6% ・種から育てる地域の花づくり活動事業			
	プロセス指標の達成状況			① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「種から育てる地域の花づくり活動」について、ボランティアの総意により今年度は実施しないこととするが、引き続き花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供するための取組みとして、花博30周年記念植樹事業、及び区の花の普及・啓発を行う。		
中間振り返り	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	○花博30周年記念事業 ・花博30周年記念植樹事業 3か所、13本 ハナミズキ ○区の花の普及・啓発 「チューリップ」の球根の配付（11月）2,000個			区民ボランティアによる「種から育てる地域の花づくり活動」が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施することができず、花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供するきっかけが減少した。屋外での作業とはいえ、集団が密集することは避けなければならないため、実施に向けた工夫は必要である。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	鶴見区が花や緑あふれるまちであると感じている区民の割合 82.3%		② (i)	引き続き「種から育てる地域の花づくり活動」を実施するためコロナ禍でも活動できる手法を模索していく。			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）			

		30決算額	852千 円	元予算額	1,524千 円	2予算額	1,494千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○人権教育の機会の提供及び人権啓発の取組み ・「ヒューマンシアター」（人権講話と音楽コンサート）（Web開催）の実施 ・「ヒューマンシアターⅡ」（映画上映）の実施 ・「校下別人権学習会」（実施場所・回数を限定）の実施 ・成人式における新成人への啓発活動 ・平和学習パネル展の実施 【改定履歴有】			・人権啓発推進員へのアンケート調査を行い、「推進員研修や校下別人権学習の取組みが、地域における人権問題への関心や意識を高めるうえで役に立っていると感じる」と答える割合70% 【撤退・再構築基準】 上記目標40%未満であれば、事業手法を再構築する。 【改定履歴有】			
				前年度までの実績 ・事業参加者数（参加率） 「わくわくこどもフェスタ」 400人（100%） 「地域型人材育成講座」60人（85.7%） 「ヒューマンシアター」 140人（70%） ・人権教育の取組みへの参加者のうち「人権に対する理解が深まった」「新たな気づきがあった」と回答する区民の割合 「わくわくこどもフェスタ」 70.3% 「地域型人材育成講座」 90% 「ヒューマンシアター」 92.5%			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		② (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「人権啓発推進セミナー」「街頭啓発」「ミニシアター」は実施しない。「ヒューマンシアター」「校下別人権学習会」「啓発活動」及び「パネル展」は内容や回数等を変更して実施予定。			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画は立てたものの実施を断念した事業や、事業自体が実施できない事業があった。 【実施事業】 「ヒューマンシアター（映画上映）」参加者数336人/350人（96%） 「ヒューマンシアターⅡ（人権講話と音楽コンサート）」オンライン開催参加者数53人 「地域型人材育成講座」参加者数23人（77%） 平和パネル展			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	人権啓発推進員「ヒューマンシアターⅡ」参加者アンケート「推進員研修や校下別人権学習の取組みが、地域における人権問題への関心や意識を高めるうえで役に立っていると感じるか」: 14名中14名（100%）		① (ii)	—			
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 3-2 【学校教育の支援】

計 画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	学校や地域、保護者の教育行政に関するニーズを把握し、学校と十分連携している状態			区役所と学校や地域、保護者が連携し、児童生徒に必要な学習環境を整えるなど効果的な学校支援を進める。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	学校や保護者のニーズ、意向が教育行政に反映されていると思う校長・教頭の割合：90%以上（毎年）					
自 己 評 価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
	学校や保護者のニーズ、意向が教育行政に反映されていると思う校長・教頭の割合：100%			100%	A	A
				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
A：順調 B：順調でない						
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない			

具体的取組3-2-1 【教育支援の充実】

		30決算額	9,748千円	元予算額	10,123千円	2予算額	10,511千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○ニーズや意向を把握する各種取組み ・教育行政連絡会（学校と区役所による連絡調整・協議）の開催 ＜小・中学校 各学期1回ずつ＞ ・学校協議会への参加 ＜幼・小・中・高（20校園） 各学期1回ずつ＞ ・校長会・教頭会への参画　＜概ね毎月1回＞ ○校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校への支援 ・教育活動サポート事業 ・民間事業者を活用した課外学習支援事業（中学校3校） （○発達障がいサポート事業に係るサポーター配置の充実） （令和2年度から教育委員会事務局所管事業と一元化） ○夢・未来創造事業（出前授業）の実施（小学校11校） ○小・中学校の各種ボランティアやサポーター等を広報紙にて募集（適宜）			区役所からの支援が学力・体力・情操教育等の向上につながったと思う校長・教頭の割合：90%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を廃止（再構築）する。 前年度までの実績 区役所からの支援が学力・体力・情操教育などの向上につながったと思う校長・教頭の割合：97% ・教育行政連絡会の開催　小・中学校各学期1回 ・学校協議会への参加　市立幼稚園・小・中・高校（20校園）各学期1回 ・校長会・教頭会への参画　毎月1回 ・校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校の支援 ・発達障がいサポーターを活用した小・中学校の支援			
	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る学校臨時休業のため、関連する取組みの開始時期が後ろ倒しとなったが、学校再開を見込んだうえで学校との連携を図っており、引き続き効果的な学校支援を推進していく。			
中間振り返り		戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）		

当年度の取組実績		課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
自己評価	○ニーズや意向を把握する各種取組み ・教育行政連絡会(学校と区役所による連絡調整・協議)の開催 ＜小・中学校 各2回＞ ・学校協議会への参加 ＜1～3学期の累計16回＞ ・校長会・教頭会への参画 ＜概ね毎月1回＞ ○校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校への支援 ・教育活動サポート事業 ・民間事業者を活用した課外学習支援事業(中学校3校) (○発達障がいサポート事業に係るサポーター配置の充実) (令和2年度から教育委員会事務局所管事業と一元化) ＜一元化された特別支援教育活動サポーター配置時間数(令和2年4月時点) 小学校(週400時間)、中学校(週99時間)＞ ○夢・未来創造事業(出前授業)の実施 ＜3校にて実施＞ ○小・中学校の各種ボランティアやサポーター等を広報紙にて募集＜1回＞ ※新型コロナウイルス感染症対策等のため、一部の取組みについては、当初計画より変更が生じた。		—	
	プロセス指標の達成状況			
	区役所からの支援が学力・体力・情操教育等の向上につながったと思う校長・教頭の割合：97%		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—	
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【安全なまちづくり(防災・減災)】

【主なSDGsゴール】

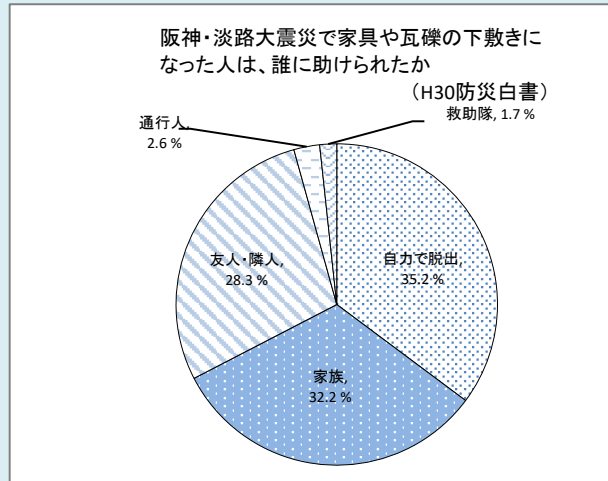
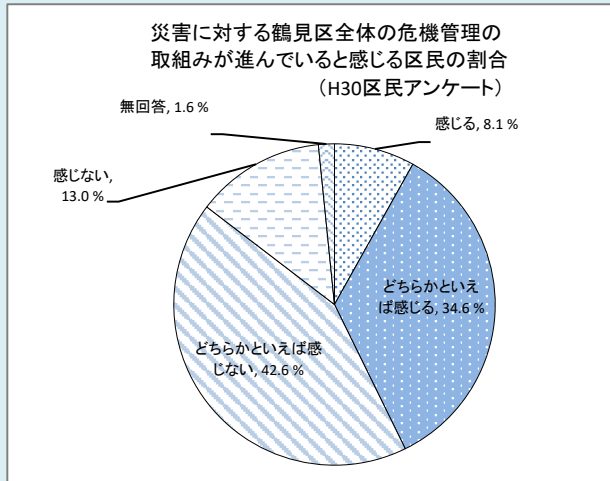


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

だれもが日頃から高い防災意識を持ち災害への備えが整っている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◆災害等に関するデータ



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・個々人の防災意識を高めていく必要があり、昨年の台風21号や今年の台風19号で少しは高まったと思われるが、依然として公助に依存する区民も多いと考えられる。
- ・取組が進んでいると感じない、どちらかといえば感じないとした意見が半数以上あることについて、地域ごとに行われる防災訓練等に参加する区民が固定化されつつあることも要因の一つと考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・発災直後において、まずは自身(家族)が助かるための自助の重要性についての周知が必要。
- ・近所や地域の方々における救出・救助、初期消火、避難誘導、避難所開設などが自発的に行え、災害時に円滑に助け合いができるように、日常的な地域でのつながりづくりについて備える共助の視点を盛り込んだ防災意識の向上が必要。
- ・災害時に備えた防災資機材の充実や体制の整備・強化を図るとともに、区が行う取組みについて情報発信の強化に努めることが必要。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・コロナ禍により、地域における防災訓練、避難所開設運営訓練について、半分の地域でしか実施することができなかった。新型コロナウイルス感染症拡大防止が最優先であり、また、地域役員は高齢の方が多く、訓練の中止もやむを得ない状態である。地域住民が集まる機会が減少しており、各種周知、啓発の機会も減少している。8月に広報紙の防災特集号を発行し、12月にはコロナ禍における防災対策に関する資料として「新しい防災・避難マニュアル」を作成し、全戸配布を行ったが、区地域防災計画の周知は思うようには進まなかった。次年度以降は広報紙への防災に関する記事の掲載回数を増やし、周知・啓発に努めていく。
- ・防災資機材の充実として、通信範囲拡大のための無線中継器、避難所での電力確保のための発電機、避難所での暑さ対策のためのスポットクーラーの購入については予定どおり実施することができた。

めざす成果及び戦略 4-1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	防災意識を高め、地震や風水害等の災害に備えている区民を増やす			・区民、地域、区役所、関係機関、学校等が連携した訓練などを通じて、区全体の防災対策を進める。 ・地域の自主防災力を強化するための啓発や支援を行う。 ・地域コミュニティの活性化を図り、自主防災組織による自助・共助の視点を盛り込んだ防災活動が活発に行われるための仕組みづくりや支援を行う。 ・引き続き区災害対策本部の機能強化に向けた研修及び装備品の充実を図る。		
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			・地域コミュニティの活性化を図り、自主防災組織による自助・共助の視点を盛り込んだ防災活動が活発に行われるための仕組みづくりや支援を行う。 ・引き続き区災害対策本部の機能強化に向けた研修及び装備品の充実を図る。		
	災害時の避難場所の確認や個人（家庭）での備蓄など、いざという時に備えている区民の割合：令和2年度までに80%以上					
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	-
	災害時の避難場所の確認や個人（家庭）での備蓄など、いざという時に備えている区民の割合：83.4%		86.2%	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
			A：順調 B：順調でない			-
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 4-1-1 【防災意識の向上（自助）】

				30決算額	798 千円	元予算額	1,159 千円	2予算額	1,586 千円
計画	当年度の取組内容				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	○区民の防災意識の向上を図ることはもとより、自助とその後の共助の重要性につながる意識向上に向けた出前講座や広報紙への掲載を行う。また、転入者には市民防災マニュアル等を活用した啓発を引き続き行っていく。 ・出前講座の実施 ・小学生・中学生を対象とした防災学習会の開催 ・高校生に対する継続した防災学習会の開催 ・広報つるみ防災特集号の発行 ・転入者セットとして市民防災マニュアルと防災マップを配布 ○コロナ禍での避難行動についての啓発 ・広報つるみへの掲載(10月号) ・コロナ禍における防災対策に関する資料を全戸に配布 【改定履歴有】				コロナ禍では安全が確保できる場合は在宅避難が推奨されることについて知っている区民の割合:60%以上 【撤退・再構築基準】 コロナ禍では安全が確保できる場合は在宅避難が推奨されることについて知っている区民の割合:40%未満であれば再構築 【改定履歴有】				
				前年度までの実績					
				・安全・安心フェスタ(10月):約5,500人 ・出前講座(防災授業含む):20回 ・広報つるみ防災特集号の発行(8月号)					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況				② (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成				・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、安全・安心フェスタについては、開催中止を決定。出前講座、小・中・高校生を対象とした防災学習会についても、地域や学校での集会や大勢が集まる形式での学習会の開催が難しいため開催方法について検討中。 ・広報つるみ8月号で防災特集号を発行、市民防災マニュアルと防災マップを転入者セットとして配布中。新型コロナウイルスの影響を受けない取組みは予定どおり進捗。 ・新たに、コロナ禍における避難行動の周知を図るための取組を行う。				
	戦略に対する取組の有効性				ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

自己評価

当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
○区民の防災意識の向上 ・出前講座の実施: 依頼なし ・小学生・中学生を対象とした防災学習会の開催: 依頼なし ・高校生に対する継続した防災学習会の開催: 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止 ・広報つるみ防災特集号の発行: 防災特集号発行(8月) ・転入者セットとして市民防災マニュアルと防災マップを配布: 令和3年1月以降、下記新しい防災・避難マニュアルも併せて配布中 ○コロナ禍での避難行動についての啓発 ・広報つるみに掲載(10月) ・コロナ禍における防災対策に関する資料「Withコロナ時代の災害対策 新しい防災・避難マニュアル」を作成し、広報つるみ12月号と併せて全戸に配布		—	
プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
コロナ禍では安全が確保できる場合は在宅避難が推奨されることについて知っていると答えた区民の割合: 72.7%		① (ii)	—
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組4-1-2

【地域防災・減災力の向上(共助)】

		30決算額	1,124 千円	元予算額	1,214 千円	2予算額	1,413 千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○区民の共助に向けた防災意識の向上のため、危機管理室地域防災力向上アドバイザーを活用し現状に即した避難所開設運営について検討を行う ・現状に即した避難所開設運営訓練の実施 ・つるみんピックの開催 【改定履歴有】			・地域の自主防災組織が行う現状に即した避難所開設運営訓練に参加し、現在の避難所開設運営の在り方が分かったと答えた参加者の割合が:80%以上 【撤退・再構築基準】 ・地域の自主防災組織が行う現状に即した避難所開設運営訓練に参加し、現在の避難所開設運営の在り方が分かったと答えた参加者の割合が:50%未満であれば再構築 【改定履歴有】			
				前年度までの実績 ・避難所開設運営訓練等:12地域			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		② (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大人数が集まる住民参加型の防災訓練が実施できないため、コロナ禍における避難所開設運営について地域の自主防災組織役員に対し研修等を行い、各地域における本部運営、避難所運営について理解してもらう形式での訓練を行う。			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・現状に即した避難所開設運営訓練の実施:12地域中7地域で実施(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5地域中止) ・つるみんピックの開催:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止			ー			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・地域の自主防災組織が行う現状に即した避難所開設運営訓練に参加し、現在の避難所開設運営の在り方が分かったと答えた参加者の割合:84.6% ①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			① (ii)	ー		
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

		30決算額	1,625 千円	元予算額	5,102 千円	2予算額	4,502 千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○災害時に備え、暑さ対策を中心とした防災資機材の確保・充実を図る ・小学校へ避難所用のスポットクーラーの配備 ・空調機器にも対応可能な汎用大容量発電機の購入 ・区役所（区災害対策本部）の強化として、デジタル簡易無線機（トランシーバー）の増設による災害対応を行う職員との通信手段の確保 ・通信設備導入による通信範囲の拡大及び各地域の自主防災組織との連携強化 ・災害時にも繋がりやすい通信手段及び災害情報を得るための手段の広報 ・区地域防災計画などの取組について情報発信の強化 ・コロナ禍における防災対策に関する資料を全戸に配布（再掲） 【改定履歴有】			区地域防災計画などの取組を知っていると答えた区民の割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 区地域防災計画などの取組を知っていると答えた区民の割合：50%未満であれば再構築 前年度までの実績 ・小学校への浄水器、スポットクーラーの配備、全避難所へのポータブル冷蔵庫、カセットガスストーブの配備、インバーター発電機（ガソリン）を購入・浄水器、ポータブル冷蔵庫を購入			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		区地域防災計画などの取組についての情報発信の強化として、コロナ禍における防災対策に関する資料を全戸に配布する。				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・前年度に引き続き小学校（12校中6校）へ避難所用のスポットクーラーを配備し、当年度で全小学校に配備を完了した。 ・空調機器にも対応可能な汎用大容量発電機を追加で2台購入し計4台を区役所に配備した。 ・区役所（区災害対策本部）の強化として、デジタル簡易無線機（トランシーバー）を増設。区役所本部用と地域用で54台あったが、新たに区本部増設用と避難所担当職員用として22台増設し計76台となった。 ・区役所に高出力の通信基地局設備を導入することによりデジタル簡易無線機の通信範囲を区内全域へ拡大するとともに、各地域にデジタル簡易無線機を配布し自主防災組織にMCA無線機以外の通信手段を提供することにより災害時における自主防災組織との連携を強化した。 ・災害時にも繋がりやすい通信手段としてLINE等SNSの活用と大阪市防災アプリ等の災害情報を得るための手段について広報を行った。 ・区地域防災計画などの取組について、12月に全戸配布した新しい防災・避難マニュアルに掲載し、また、地域の避難所開設運営訓練の場でのアナウンス等情報発信を強化した。			コロナ禍における防災対策に関する資料として「Withコロナ時代の災害対策 新しい防災・避難マニュアル」を作成し、12月に全戸配布した。コロナ関連以外にも地域防災計画や防災マップ、ハザードマップ等の説明と、区役所のホームページに誘導するQRコードを掲載した。防災マップやハザードマップについては、電話や窓口でも問い合わせがあるが、防災計画については問い合わせはなく、アンケート結果からもあまり関心を得られていないと考えられる。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
区地域防災計画などの取組を知っていると答えた区民の割合：41.5%			③	令和3年度は区の広報紙に、隔月で新たに防災講座を掲載し、年1回の防災特集に加え、鶴見区地域防災計画を含め、様々な防災関係の取組等について周知を強化する。			
①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性			ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【安全なまちづくり(防犯・交通安全)】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

犯罪や交通事故のない、だれもが安全・安心に暮らせるまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

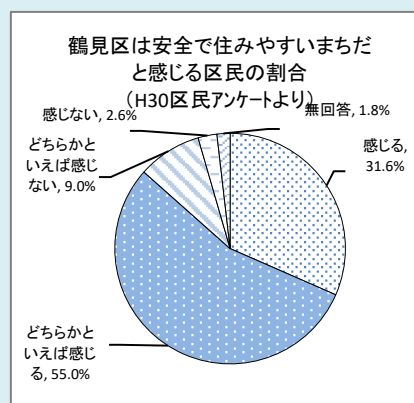
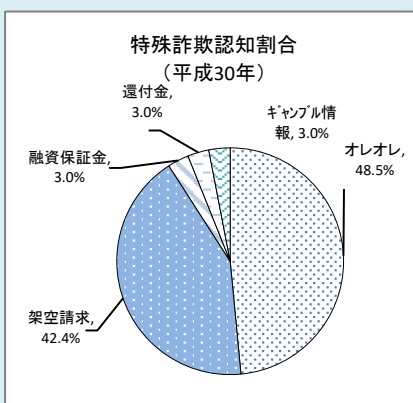
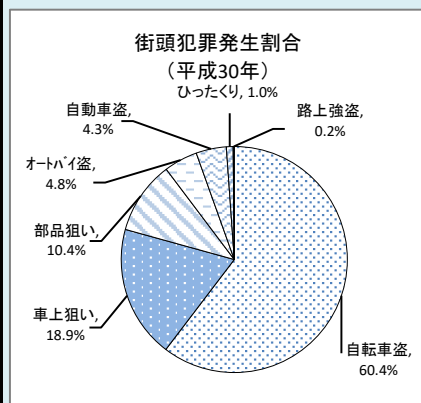
◆犯罪等に関するデータ

【鶴見区における街頭犯罪発生件数】

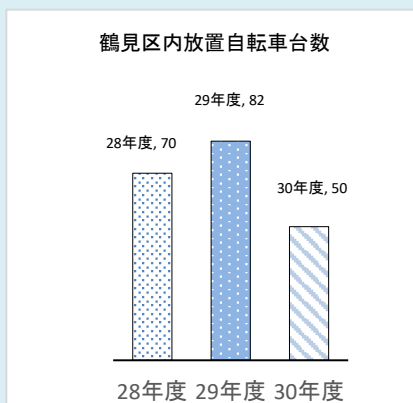
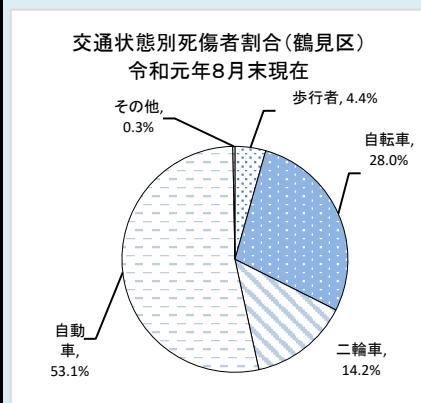
	路上強盗	自転車盗	車上狙い	部品狙い	オートバイ盗	自動車盗	ひったくり	合計
平成29年	1	465	196	112	62	12	6	854
平成30年	1	376	118	65	30	27	6	623

【鶴見区における「特殊詐欺認知件数」及び「被害金額」】

	オレオレ	架空請求	融資保証金	還付金	金融商品	異性紹介	キャンブル情報	合計	被害金額(千円)
平成29年	6	5	1	6	0	0	0	18	28,688
平成30年	16	14	1	1	0	0	1	33	52,148



◆事故等に関するデータ



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・鶴見区の街頭犯罪発生件数は、平成30年は623件で、平成29年の854件に比べて、231件(約27%)の減と大幅に減少しているが、依然として街頭犯罪は発生しており、その中でも「自転車盗」の割合が増えている。
- ・鶴見区の特種詐欺認知件数は、平成30年は33件で、平成29年の18件に比べて、15件と約2倍近く増加しており、詐欺手口の傾向は変化している。
- ・交通状態別死傷者数を見ると、自転車に関わるものが約3割を占めていることから、自転車の運転マナーの低下と交通事故の関連性がうかがえる。
- ・放置自転車は減少しているものの、歩道を狭め、歩行者と自転車の事故原因となっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・街頭犯罪の約半分以上を占める「自転車盗」をはじめとした、街頭犯罪を未然に防ぐための取組みを推進し、街頭犯罪発生件数の減少を図っていく必要がある。
- ・特殊詐欺認知件数は平成30年に過去最悪の件数を更新し、特に高齢者が被害に遭っているため、特殊詐欺認知件数の減少をめざした取組みを推進し、詐欺手口の傾向や高齢者を意識した被害防止啓発を図っていく必要がある。
- ・自転車利用者のマナーアップについての取組みを、引き続き推進する必要がある。
- ・放置自転車の一掃に向け、引き続き啓発を行っていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ・「防犯カメラの設置や取替」「区内防犯一斉行動」「ひったくり防止カバー取付キャンペーン」等、各種防犯対策事業を実施し、また新たな取組みとして、犯罪発生や防犯対策などの情報である「安まちメール」を広報紙に掲載し、登録を呼びかけたこと等により、令和2年中の街頭犯罪発生件数総数は昨年より減少した。とくに、『自転車盗』が100件以上減少したが、街頭犯罪における『自転車盗』の発生割合は72.4%と依然として高い比率を占めている（令和元年：71.8%、平成30年：60.4%、平成29年：54.4%）。引き続き、防犯対策の取組みを実施し、街頭犯罪発生件数の更なる減少（とくに『自転車盗』）を図っていく必要がある（街頭犯罪発生件数；令和2年：413件、令和元年：561件、前年比△26.3%）（参考で平成30年：623件、平成29年：854件）。
- ・鶴見区における交通事故総数が減少する中、自転車事故発生件数はほぼ横ばいとなっている。年齢別に大きな差は見られないため、引き続き、警察等関係機関を通じて、園児、高校生、子育て世代、中高年及び高齢者に対する各特性に応じた自転車マナーの啓発を続けていく必要がある（自転車事故発生件数/交通事故総数；令和2年：119件/268件、令和元年：122件/336件、平成30年：122件/344件、平成29年：159件/423件）。

めざす成果及び戦略 4-2 【街頭犯罪・交通事故の少ないまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	安全で住みやすいまちと感じている区民を増やす。			・鶴見区の街頭犯罪発生件数の減少に向け、区民、地域、関係機関、事業所などが連携・協働し、区民のより一層の防犯意識の向上につながるよう区を挙げての啓発活動を推進する。 ・街頭犯罪の半数以上を占める「自転車盗」について、重点的に取り組む。 ・放置自転車も含めた自転車利用者のマナー向上をはじめ、広く交通ルールが守られるよう、学校等の区内関係機関等と連携し、引き続き交通安全の普及・啓発活動に取り組む。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	安全で住みやすいまちと感じている区民の割合：令和2年度までに85%以上					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—
	安全で住みやすいまちと感じている区民の割合：91.8%		90.5%	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
			A：順調 B：順調でない			—
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組4-2-1

【地域・関係機関と連携した防犯対策】

		30決算額	4,501 千円	元予算額	6,208 千円	2予算額	6,353 千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○街頭犯罪発生件数の減少をめざしたさまざまな取組みを行い、防犯意識の向上を図る。 ・防犯カメラの設置や取替 27台 ・防犯推進委員会を中心に、各地域団体や警察署をはじめとする関係機関等が連携した区内一斉防犯活動 8回 ・区役所・警察署・各地域防犯組織（青色防犯パトロール隊、子ども見守り隊、防犯推進委員等）による合同連絡会の実施 1回 ・自転車の2重ロックを推進するため鍵の取付けキャンペーン 12回 ・ひったくり防止キャンペーン 12回 ○特殊詐欺認知件数の減少をめざしたさまざまな取組みを行い、特殊詐欺の手口の傾向や高齢者を意識した被害防止啓発を図る。 ・特殊詐欺防止啓発の動画放映 ・青色防犯パトロール車を活用した注意喚起 ・防災行政無線を活用した認知状況の情報提供や注意喚起 【改定履歴有】			・区で実施している防犯事業が鶴見区の犯罪抑止につながっていると答えた区民の割合：85%以上 ・街頭犯罪件数 前年比△5% 【撤退・再構築基準】 区実施の防犯事業が犯罪抑止につながっていると回答が30%以下であれば事業手法を再構築する。 前年度までの実績 ・防犯カメラの設置や取替 27台 ・区内一斉防犯活動 12回 ・区役所・警察署・各地域防犯組織による合同連絡会 1回 ・鍵の取付けキャンペーンの実施 10回 ・ひったくり防止キャンペーン 10回 ・特殊詐欺出前講座の実施 13回 ・青色防犯パトロール車を活用した注意喚起 随時 ・防災行政無線を活用した認知状況の情報提供や注意喚起 6回 ・防犯プレートの設置 70枚			
	プロセス指標の達成状況			① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、毎月一回の地域住民参加の区内一斉防犯活動が中止となったため、12回から8回に変更する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域の高齢者食事サービスなどの行事が中止となったため、特殊詐欺防止啓発を出前講座からホームページによる動画放映とする。		
中間振り返り	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・防犯カメラの設置・取替 24台 ・区内防犯一斉行動：緊急事態宣言や天候不順により毎月1回(年12回)の実施予定から減少し通算7回の実施となった。 ・区役所・警察署・各地域防犯組織による合同連絡会の実施：コロナ禍の影響により未実施 ・2重ロックキャンペーン：年9回 ・ひったくり防止キャンペーン：年8回 ・特殊詐欺防止のための区ホームページでの注意喚起 ・特殊詐欺防止啓発の動画配信：2パターン ・青色防犯パトロールでの注意喚起：随時 ・防災行政無線での啓発放送：年11回			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	区で実施している防犯事業が鶴見区の犯罪抑止につながっていると答えた区民の割合：85.3% 街頭犯罪件数 前年比△26.3%			① (ii)	—		
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組4-2-2

【地域・関係機関と連携した交通安全対策】

		30決算額	1,480 千円	元予算額	851 千円	2予算額	756 千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○交通事故防止や自転車マナーの向上をめざし、さまざまな啓発活動等を行う。 ・区内駐輪場マップの作成、配布 ・交通安全啓発チラシの配架 【改定履歴有】			・交通事故発生件数における自転車事故の割合30%以下（発生件数△30件） 【撤退・再構築基準】 自転車事故に関する目標が達成されなければ事業手法を再構築する。 前年度までの実績 各年齢層への交通安全教室の実施 警察署、区内の高校生と協働した自転車マナーアップキャンペーンの実施 高校生への自転車マナーの啓発 地域・関係機関と協働した放置自転車追放啓発活動 区内駐輪場マップの作成、配布			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、街頭等での啓発物の配布は中止し、実施できる取組みは駐輪場マップの作成、配布や啓発チラシ類の配架等に限られている。警察と連携し、広報つるみの安心安全通信欄の活用等新たな啓発方法等について検討を行う。				
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・区内駐輪場マップの作成、配布 ・交通安全啓発チラシの配架			・鶴見区における事故総発生件数は336件から268件と大幅に減少しているが、自転車事故発生件数はほぼ横ばいとなっている。年代別で見ると大きな差は無いため、幅広い世代に対する啓発が必要である。 ・園児や高齢者に対する保育所や高齢者団体からの交通安全教室の依頼が少ない。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	交通事故発生件数における自転車事故の割合: 44.4%(268件中119件。発生件数122件→119件△3件)		② (i)	・高校生や子育て世代等各世代の特性に応じた啓発活動を効果的に行う。 ・園児や高齢者に対する交通安全教室の実施について、各園や高齢者団体に対する呼びかけを継続して行う。			
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

地域において各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域課題や地域社会の将来像を共有しながら地域の多様な意見を的確に反映し、活動内容の透明性を確保しつつ、各主体がその特性を発揮し、さまざまな地域課題に取り組む自律的な地域運営が、地域活動協議会（以下「地活協」という。）により行われている状態（平成24年8月 市政改革プラン）

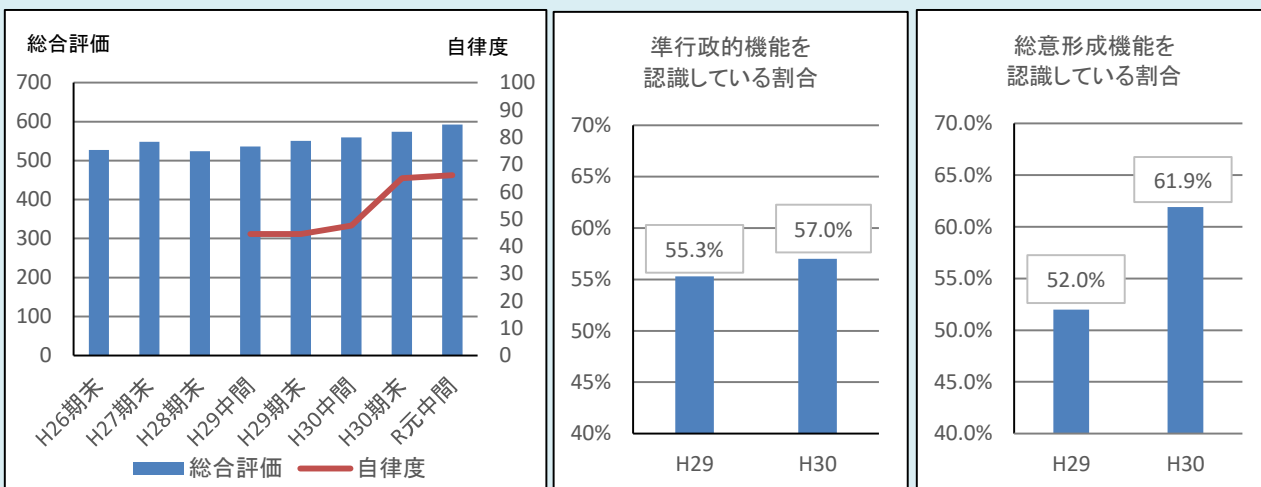
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

①取組数と自律度の推移

地活協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、取組の増加や自律度の向上は見られるものの、地域住民の参加が減少している事業や、地域特性に応じた取組みが課題となっている地域がある。

②地活協の意義や求められる機能の理解

地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協構成団体の理解が促進されているものの、理解度はそれぞれ57%、61.9%にとどまっている。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

①地活協が形成され数年が経過し、地域による自律の進捗状況等の差異が大きくなっている。また、活動の担い手の高齢化などが自律的な活動の妨げになっている地域があると考えられる。

②地活協の意義や求められる機能について、構成団体の役員等が変更になることにより理解度が伸び悩んでいることが考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

①より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行うこと。また、活動の担い手となる第一層の支援を行うこと。

②地活協の意義や求められる機能について理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信を行うこと。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	・地域の実情に即したきめ細かな支援について、引き続きまちづくりレポートの更新を行い、地域、関係団体等と地域の課題等を共有し、課題解決に向け、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行う。 ・「地活協の意義・求められる機能の理解促進」について、当年度の取組みについて、一定効果があったため、引き続き各種会議等の場において、説明強化を図る。 ・「区の状況に応じた支援の実施」に係る、当年度の取組みについて、一定効果があったため、引き続き各地域の支援計画を作成し、進捗管理を行い、円滑な支援を行う。 ・まちづくりセンターと連携した支援を複数年かけて計画的に実施していくため、「新たな地域コミュニティ支援事業」業務委託契約を次年度から長期継続契約とする。

めざす成果及び戦略 5-1 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組み及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態	地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることと、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態にあると思う割合：令和5年度までに90%	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態にあると思う割合：91.8%	89.0%	A	A
		A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 5-1-1

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】

30決算額 15,611千円 元予算額 15,997千円 2予算額 16,021千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	①地域の実情に応じたきめ細やかな支援 ・まちづくりレポートを活用し、地域・区役所・まちづくりセンター・区社協・地域包括支援センターが課題等を共有し、その課題の解決に向け、まちづくりレポートの内容を更新するとともに、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行う。 ・町会等の第一層支援のため、転入者向けリーフレットの内容更新や区広報紙などにより、町会等に関する情報の発信を行う。 ②地活協の意義・求められる機能の理解促進 ・地活協に期待する準行政機能についての認識を深めるため、各地域の運営委員会などで情報発信を行う。 ・地活協として総意形成機能を発揮するために必要な要件が満たされているか、定期的に確認し、助言・指導を行う。 ③区の状況に応じた支援の実施 ・まちづくりセンターと連携し、地域ごとの支援方策を定め、地活協の自律運営に向けた支援を行う。	①地活協の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合：90% ②・地活協の構成団体が地活協に求められている準行政的機能を認識している割合：80% ・地活協の構成団体が地活協に求められている総意形成機能を認識している割合：60% ③まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合：85% 【撤退・再構築基準】 上記目標が30%未満であれば事業手法を再構築する。
	前年度までの実績	①地活協の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合：92.7%（H30：87.2%） ・転入者向けリーフレットの内容更新及び区広報紙による広報 ②・地活協の構成団体が地活協に求められている準行政的機能を認識している割合：37.2%（H30：57.0%） ・地活協の構成団体が地活協に求められている総意形成機能を認識している割合：53.6%（H30：61.9%） ③まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合：86.6%（H30：84.1%）

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①広報媒体を利用し「まちづくりレポート」の情報発信をはじめ、町会等の第一層支援のため、町会紹介リーフレットを作成し、転入者等へ配付し、町会加入率の向上につなげる支援を実施した。 ②準行政機能・総意形成機能の説明用リーフレットを作成し、各地域の運営委員会などの会議の場において説明等を行った。 ③まちづくりセンターと連携し、地域ごとの支援方を定めるとともに半期ごとに振り返りを実施し、計画の進捗確認を行うなど地域活動協議会の自律に向けた支援を実施した。		・新型コロナウイルス感染症の影響により地域行事や会議が中止や延期が相次ぎ、地域の役員の方々と接する機会が減少したことが原因で、コミュニケーションや実際の支援活動が思うように実施できなかった。 ・地活協に求められている役割(機能)などの理解を深化させるためには、まちづくりセンターと連携した地域への支援について、計画的に実施する必要がある。
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:87.5% ② ・地活協の構成団体が地活協に求められている準行政的機能を認識している割合:58.5% ・地活協の構成団体が地活協に求められている総意形成機能を認識している割合:65.6% ③まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合:87.5%		・地域活動を行う上で、引き続きコロナウイルス感染症対策が求められているため、コロナ禍での事業実施ガイドライン等を整理し、地域活動の継続支援を行う。 ・まちづくりレポートの更新を行い、地域への情報発信に努めるとともに、地域ごとの支援計画を早期に作成し、継続支援を行う。 ・町会等の第一層支援の取組みについて、町会等に関する情報発信を強化する。 ・地活協の準行政的機能を認識している割合の向上にむけ、各地域の運営委員会などの場において、周知・徹底を行う。 ・まちづくりセンターと連携した支援を複数年かけて計画的に実施していくため、「新たな地域コミュニティ支援事業」業務委託契約を次年度から長期継続契約とする。
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

＜具体的取組＞

プロセス指標の達成状況		
目標達成		12
	取組は予定どおり実施	4
	取組を予定どおり実施しなかった	8
目標未達成		3
	取組は予定どおり実施	3
	取組を予定どおり実施しなかった	0
撤退・再構築基準未達成		1
合計		16

戦略に対する取組の有効性	
有効であり、継続して推進	16
有効でないため、取組を見直す	0
プロセス指標未設定（未測定）	0
合計	16

＜めざす成果及び戦略＞

戦略の進捗状況	
順調	7
順調でない	1
合計	8

アウトカム指標の達成状況	
順調	7
順調でない	1
合計	8

戦略のアウトカム指標に対する有効性	
有効であり、継続して推進	8
有効でないため、戦略を見直す	0
合計	8

◆「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	—
目標未達成	—
合計	—